

ベトナム情報レポート（2023年7月31日）

ベトナムビジネスサポートデスク
(株式会社NCネットワーク)

【深刻な失業者の増加】

2022年第4四半期以降、特に不動産業界の不況による建設業界の業績悪化や、世界の主要消費市場の低迷による輸出向け製品の生産企業の業績悪化が深刻になっています。その影響は現在まで続いており、統計総局の速報値によると、2023年第2四半期は新たに約22万人が失業しました。統計総局によると、第2四半期は第1四半期に比べて状況が若干改善されたものの、企業の受注不足から、雇用市場は依然として厳しい状況にあります。特に労働者の減少がみられる業界は、製靴、縫製、木製品生産、電子機器・コンピュータ・光学製品生産です。これらの業界の企業が多く集まる南部メコンデルタ地方、東南部は全国で失業率が最も高く、南部ではビンズオン省、ホーチミン市で多くの失業者が出ています。北部ではバクニン省、バクザン省など、工業団地や輸出加工区が集まる地区で影響がみられます。

ビンズオン省では40歳以上の失業が目立っています。やむなく人員整理を行う企業では、長年働いてきた年齢の高い従業員を解雇する傾向にあります。同省が受け付けた失業保険の受領申請数をみると、2022年と比べて40歳以上による申請が40%も増加しました。年齢を理由に解雇された人たちは再就職も非常に困難で、厳しい生活苦にさらされています。解雇を免れた場合でも、時短労働や労働契約の一時履行停止、無給休暇などに甘んじている労働者は多く、一方で求人数は昨年のおよそ1/3程度に落ち込んでいることから、他へ移ることもできずに我慢を強いられています。

一部のサービス産業についても、まだ完全に回復していません。コロナの影響を受けた旅行、レストラン、ホテル業界は、コロナ前と比べた2022年1～4月期の求人数は55%減でしたが、2023年同期は43%減と、依然として低い水準にとどまっています。

2023年第2四半期の統計によると、全国で時短労働などを強いられている労働者数は約24万人、失業状態にある労働者数は94万人でした。あるレポートでは、調査に参加した企業のうち半数が2023年末までに5%の労働者を削減すると回答しており、厳しい雇用状況は今年いっぱい続くことも予想されます。政府は消費刺激策としてVATの減税を決定したばかりですが、それだけにとどまらず、他の企業救済策と併せて多面的な支援を行う必要に迫られています。